

財政事情説明書

平成28年6月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成28年6月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進に当たっては、市民の皆様には本市の財政状況等についてのご理解を得ることが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、情報を共有することが必要との考えから、年2回、財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成27年度の最終予算及び平成28年3月31日現在の執行状況、平成28年度当初予算についてご説明いたします。今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1 会計区分	1
2 平成27年度の最終予算及び執行状況について	2
3 財産・市債・一時借入金の状況について	5
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
4 平成27年度市民負担の状況	7
(1) 平成27年度市税の税目毎賦課徴収状況 7	
(2) 市税と市債の市民1人あたり及び1世帯あたりの負担状況 7	
5 平成28年度一般会計当初予算の概要	8
(1) 歳入の予算状況、歳入の用語解説 9	
(2) 歳出の予算状況、歳出の用語解説 12	
(3) 市税の予算状況 16	
6 平成28年度特別会計当初予算の概要	17

1.会計区分

地方公共団体の会計は、大きく「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」の3つに区分されます。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記の通り設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

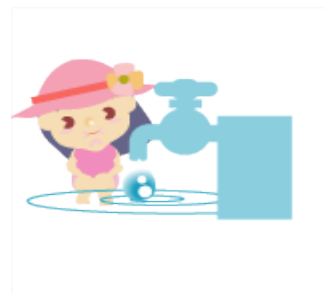
- ・ 温泉給湯事業特別会計

※ 廃止・統合したもの

- ・ 交通災害共済事業特別会計（平成26年度から廃止）
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計（平成26年度から島原市水道会計に統合）
- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計（平成27年度から廃止）

公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。



2.平成27年度の最終予算及び執行状況について

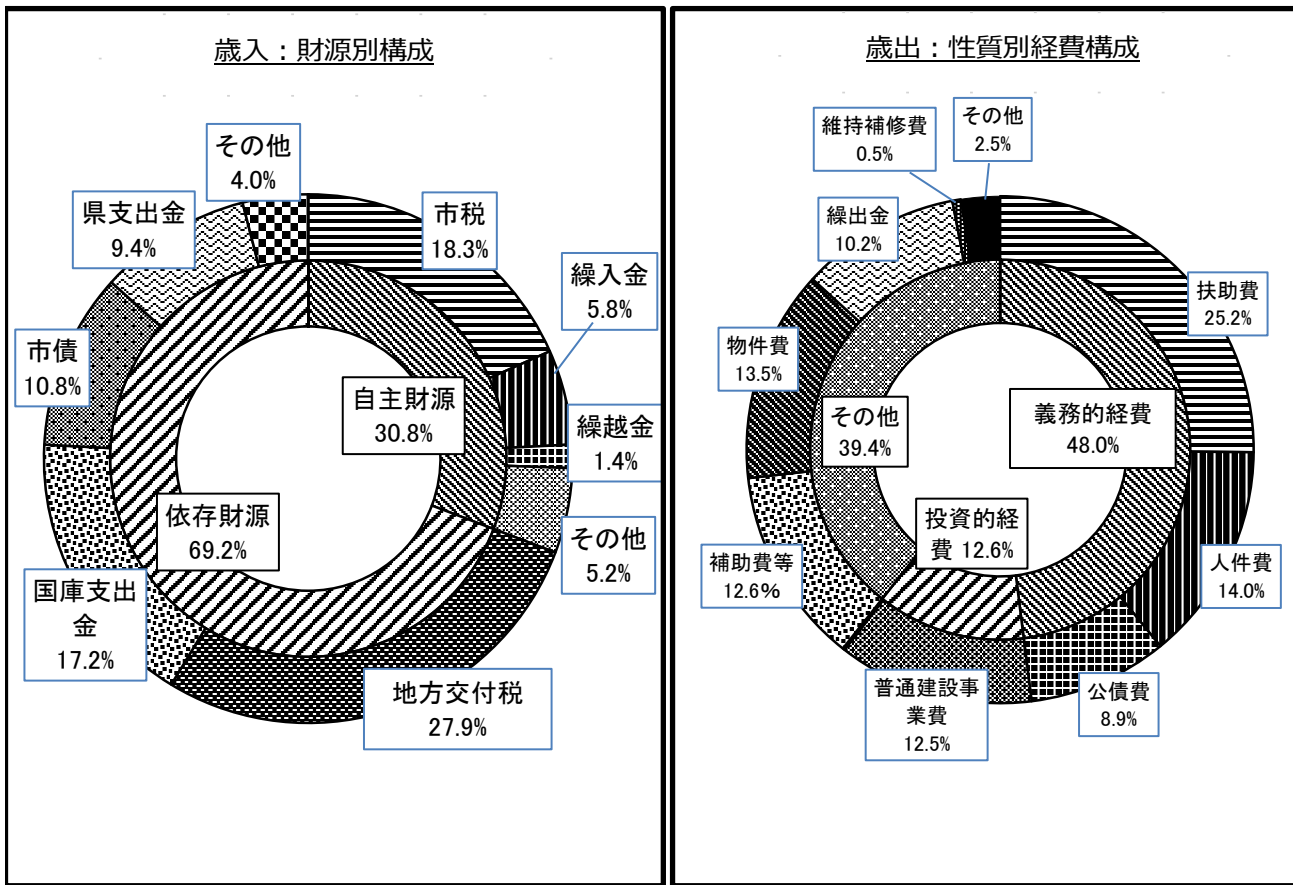
平成27年度予算について、最終予算及び平成28年3月31日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計の当初予算は233億6,500万円でしたが、補正1～5号により8億1,294万7千円の増額補正を行い、予算総額は241億7,794万7千円となりました。

増額補正の主なものは、民生費、総務費、農林水産業費、衛生費を増額し、その財源として国庫支出金、県支出金、市債、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

【 一般会計 最終予算額 241億7,794万7千円 】



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【平成27年度一般会計最終予算】

(当初予算～5号補正)

(単位：千円)

	款	当初予算額	補正額	計
歳	1 市 税	44億3,433万7	0	44億3,433万7
	2 地 方 譲 与 税	1億5,200万0	0	1億5,200万0
	3 利 子 割 交 付 金	800万0	0	800万0
	4 配 当 割 交 付 金	600万0	0	600万0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万0	0	100万0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	7億2,800万0	0	7億2,800万0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,500万0	0	1,500万0
	8 地 方 特 例 交 付 金	700万0	0	700万0
	9 地 方 交 付 税	66億 0万0	1億4,422万8	67億4,422万8
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900万0	0	900万0
入	11 分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,267万8	315万0	2億1,582万8
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2,885万2	0	3億2,885万2
	13 国 庫 支 出 金	37億3,567万5	4億1,444万0	41億5,011万5
	14 県 支 出 金	20億8,356万6	1億8,306万7	22億6,663万3
	15 財 産 収 入	4,968万6	3,211万0	8,179万6
	16 寄 附 金	2億3,405万5	1億 487万0	3億3,892万5
	17 繰 入 金	17億6,044万8	△3億5,892万7	14億 152万1
	18 繰 越 金	1	3億4,628万7	3億4,628万8
	19 諸 収 入	2億4,180万2	9,610万0	3億3,790万2
	20 市 債	27億5,790万0	△1億5,237万8	26億 552万2
	歳 入 合 計	233億6,500万0	8億1,294万7	241億7,794万7

	款	当初予算額	補正額	計
歳	1 議 会 費	2億3,999万7	△ 145万8	2億3,853万9
	2 総 務 費	27億4,653万1	1億6,861万1	29億1,514万2
	3 民 生 費	94億9,586万2	3億1,751万7	98億1,337万9
	4 衛 生 費	27億1,645万5	1億 906万3	28億2,551万8
	5 労 働 費	1,887万1	0	1,887万1
	6 農 林 水 産 業 費	9億3,915万2	1億5,293万5	10億9,208万7
	7 商 工 費	5億9,367万0	1,070万3	6億 437万3
	8 土 木 費	13億 851万3	△2,615万3	12億8,236万0
	9 消 防 費	7億 51万4	0	7億 51万4
	10 教 育 費	24億3,018万4	4,915万9	24億7,934万3
	11 災 害 復 旧 費	9	3,257万0	3,257万9
	12 公 債 費	21億5,524万0	0	21億5,524万0
	13 諸 支 出 金	2	0	2
	14 予 備 費	2,000万0	0	2,000万0
	歳 出 合 計	233億6,500万0	8億1,294万7	241億7,794万7

【平成27年度特別会計最終予算】

(当初予算～5号補正)

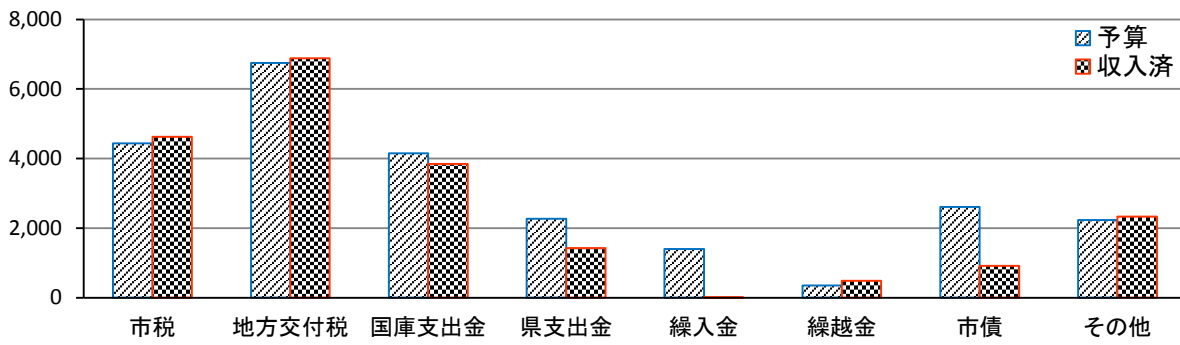
(単位：千円)

会 計 別	当初予算額	補正額	計
国 民 健 康 保 険 事 業	86億7,214万9	7,395万0	87億4,609万9
温 泉 給 湯 事 業	3億3,380万0	2億4,550万0	5億7,930万0
後 期 高 齢 者 医 療	5億7,600万5	394万9	5億7,995万4
合 計	95億8,195万4	3億2,339万9	99億 535万3

【平成27年度一般会計予算の執行状況】

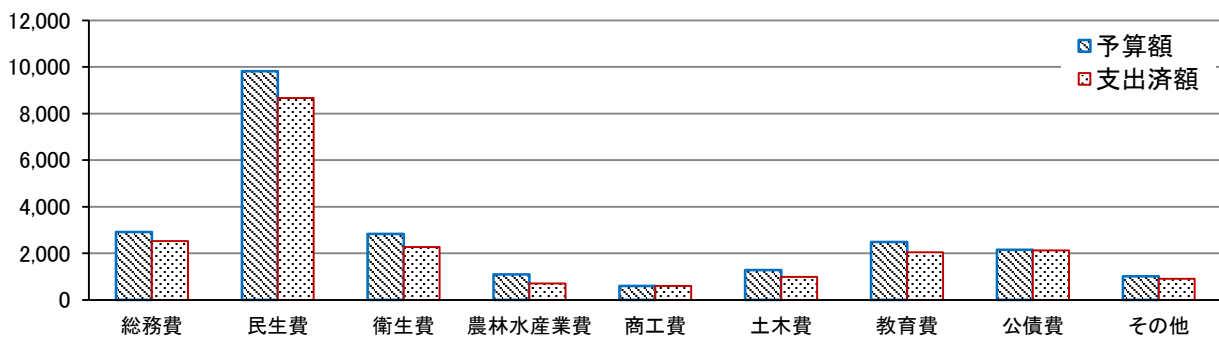
〈 歳 入 〉

(単位：百万円)



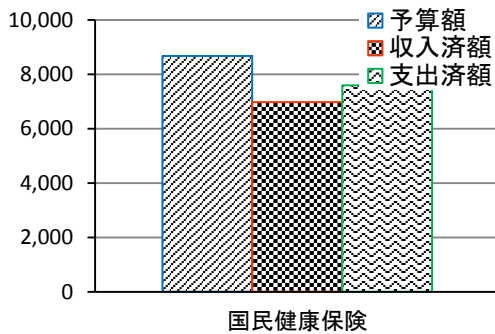
〈 歳 出 〉

(単位：百万円)

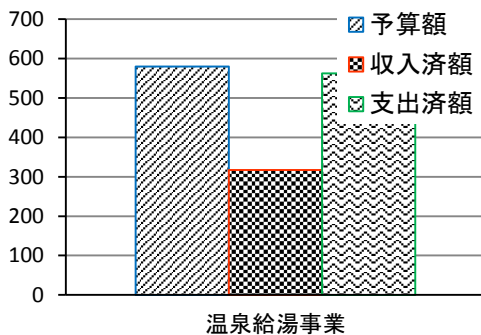
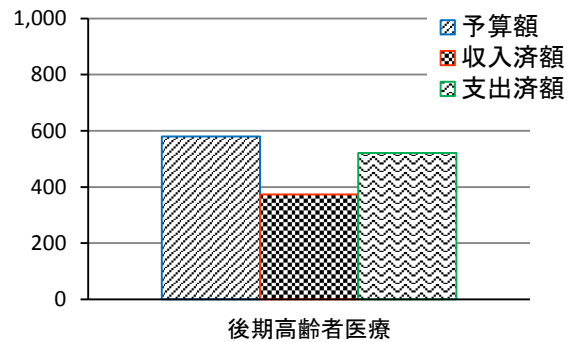


【平成27年度特別会計予算執行状況】

(単位：百万円)



(単位：百万円)



3.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成28年3月31日現在)

(1) 財 産

土地	307万4,159㎡	出資による権利	2億3,986万6千円
建物	23万6,024㎡	有価証券	3,264万5千円
		基 金	78億3,891万4千円

(2) 市 債

【目的別現債高の状況】 (単位:千円)

区 分	平成28年4月1日 現在	
	現債高	構成率
1. 普 通 債	104億1,272万7	54.7%
(1) 総 務	8億6,772万3	4.6%
(2) 民 生	1億 590万0	0.6%
(3) 衛 生	2億7,123万4	1.4%
(4) 農 林 水 産	4億4,680万8	2.3%
(5) 商 工	4億2,711万0	2.2%
(6) 土 木	46億5,343万0	24.4%
(7) 消 防	13億 420万5	6.8%
(8) 教 育	23億3,631万7	12.3%
2. 災 害 復 旧	2,371万2	0.1%
(1) 土 木	1,630万5	0.1%
(2) 農 林	736万8	0.0%
(3) その他(公営住宅)	0	0.0%
(4) その他(教育)	3万9	0.0%
3. そ の 他	82億1,477万9	43.1%
(1) 県 貸 付 金	1,206万3	0.1%
(2) 減 税 補 て ん 債	1億9,391万8	1.0%
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,739万8	0.2%
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	79億7,140万0	41.8%
特 別 会 計	4億 150万0	2.1%
温 泉 給 湯 事 業	4億 150万0	2.1%
合 計	190億5,271万8	100.0%

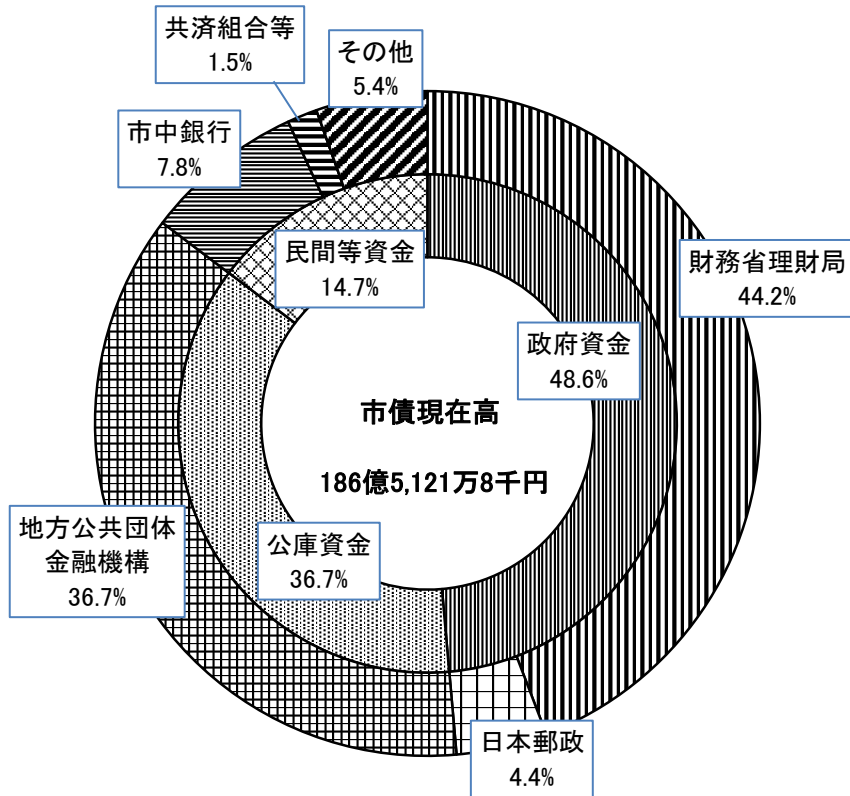
27. 9. 30	27. 10. 1 ~28. 3. 31	27. 10. 1 ~28. 3. 31	28. 3. 31
現債高	借入額	償還額	現債高
189億1,786万3	10億5,912万2	9億2,426万6	190億5,271万8

平成28年3月31日の市債現債高は190億5,271万8千円となっており、前年同時期の平成27年3月31日と比較すると18億2,225万円(10.6%)増となりました。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【借入先別現債高の状況】

[一般会計]



[特別会計]

温泉給湯事業

(単位：千円)

借入先	借入額	構成比
地方公共団体金融機構	4億150万円	100.0%

(3) 一時借入金 なし

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4.平成27年度市民負担の状況

平成28年3月31日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成27年度市税の税目毎賦課徴収状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市民税	16億 871万3	17億 398万5	36.7	16億1,974万6	8,423万9
個人	13億7,505万0	14億6,472万7	31.6	13億8,220万8	8,251万9
法人	2億3,366万3	2億3,925万8	5.2	2億3,753万8	172万0
固定資産税	19億7,369万3	21億 386万4	45.1	20億6,662万0	3,724万4
固定資産税	19億6,314万3	20億9,347万9	44.9	20億5,623万5	3,724万4
国有資産等所在 市町村交付金	1,055万0	1,038万5	0.2	1,038万5	0
軽自動車税	1億3,312万4	1億2,852万4	2.8	1億2,569万8	282万6
市たばこ税	3億5,308万2	3億6,258万7	7.8	3億6,258万7	0
入湯税	1,442万3	1,718万4	0.4	1,718万4	0
都市計画税	3億1,869万1	3億3,208万0	7.2	3億2,587万5	620万5
計	44億 172万6	46億4,822万4	100	45億1,771万0	1億3,051万4
滞納繰越分	3,261万1	3億8,182万1	-	3,770万7	3億4,411万4
総計	44億3,433万7	50億3,004万5	-	45億5,541万7	4億7,462万8

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担です。

区分	総額 千円	1人当たり 円	1世帯当り 円
市税	40億1,881万0	8万6,543	20万6,591
市債	186億5,121万8	40万1,646	95万8,784
合計	226億7,002万8	48万8,189	116万5,375

(注) ・人口46,437人、世帯数19,453世帯（平成28年3月31日現在）

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上。

・市債は一般会計分を計上。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5.平成28年度一般会計当初予算の概要

平成28年度当初予算が市議会3月定例会で議決されましたので、その概要について説明します。

本市の平成28年度当初予算編成にあたりましては、経常的経費を前年度比5%減の予算要求基準を設けるとともに、「部局別枠配分方式」（予算編成の権限と責任を事業実施部門に委譲し、一般財源の配分予算枠内で各部局が予算を編成する方式）を新たに導入し、行政経費の削減とスリム化に努めました。

また、国・県の補助制度や財政的に有利な合併特例債、過疎対策事業債などの特定財源を最大限に活用し、喫緊の課題である「人口減少対策」に向けて、子育て支援や就労環境支援、定住促進支援などの新規事業を積極的に取り入れるなど、事業の「選択と集中」を推進し、新たな財政課題や市民ニーズへの的確かつ柔軟な対応に努めました。

以上を踏まえ、『市民目線に立った、オンリーワンの島原市』の実現を目指して、下記の施策に重点を置いた予算編成としました。

《重点的に取り組む7つの施策》

1	市民目線に立った行財政改革の推進
2	産業の振興と島原地域ブランドの確立
3	歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
4	子育てにやさしいまちづくり
5	高齢者がいきいきと輝くまちづくり
6	島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実
7	安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

一般会計の予算総額は237億9,785万円で、平成27年度の当初予算総額に比べ、1.9%の増、国民健康保険事業など3つの特別会計の合計は、90億5,170万8千円で、平成27年度に比べ5.5%の減となっております。

(1) 歳入の予算状況

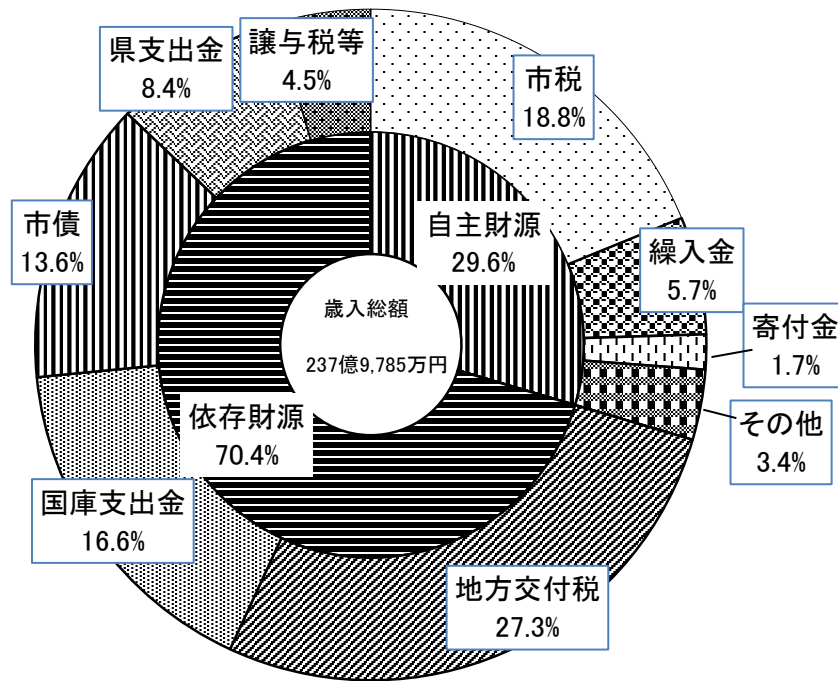
市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【一般会計歳入当初予算】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
1 市 税	44億8,272万9	44億3,433万7	4,839万2	1.1
2 地 方 譲 与 税	1億6,100万0	1億5,200万0	900万0	5.9
3 利 子 割 交 付 金	600万0	800万0	△ 200万0	△25.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000万0	600万0	1,400万0	233.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000万0	100万0	900万0	900.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7億9,900万0	7億2,800万0	7,100万0	9.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,800万0	1,500万0	300万0	20.0
8 地 方 特 例 交 付 金	700万0	700万0	0	0.0
9 地 方 交 付 税	65億 0万0	66億 0万0	△1億 0万0	△1.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700万0	900万0	△ 200万0	△22.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1億9,563万7	2億1,267万8	△1,704万1	△8.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2,717万6	3億2,885万2	△ 167万6	△0.5
13 国 庫 支 出 金	39億4,191万4	37億3,567万5	2億 623万9	5.5
14 県 支 出 金	19億9,663万3	20億8,356万6	△8,693万3	△4.2
15 財 産 収 入	4,627万5	4,968万6	△ 341万1	△6.9
16 寄 附 金	4億 50万7	2億3,405万5	1億6,645万2	71.1
17 繰 入 金	13億4,939万9	17億6,044万8	△4億1,104万9	△23.3
18 繰 越 金	1	1	0	0.0
19 諸 収 入	2億8,407万9	2億4,180万2	4,227万7	17.5
20 市 債	32億4,550万0	27億5,790万0	4億8,760万0	17.7
合 計	237億9,785万0	233億6,500万0	4億3,285万0	1.9

【一般会計歳入当初予算の科目別・財源別割合】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金

配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成28年度一般会計の歳入当初予算額は、237億9,785万円で、昨年度に比べ4億3,285万円の増加となりました。

主な歳入の増加の理由としましては、軽自動車税の税率改正などによる市税の増加、ふるさとしまばら寄附金の増加、汚泥再生処理センター建設の大型事業や子ども・子育て支援新制度移行に伴う児童措置費等の財源となる国庫支出金、市債の増加などがあげられます。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、70億4,322万円、29.6%で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、167億5,463万円、70.4%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で44億8,272万9千円、全体の約18.8%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で65億円、全体の27.3%を占めています。

用語解説:歳入科目

歳入科目名	内 容
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地 方 譲 与 税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入科目名	内 容
地方消費税交付金	消費税8%のうち1%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地の売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の予算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から分析することができます。

目的別経費は、市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、行政分野ごとの予算などの比重がわかります。

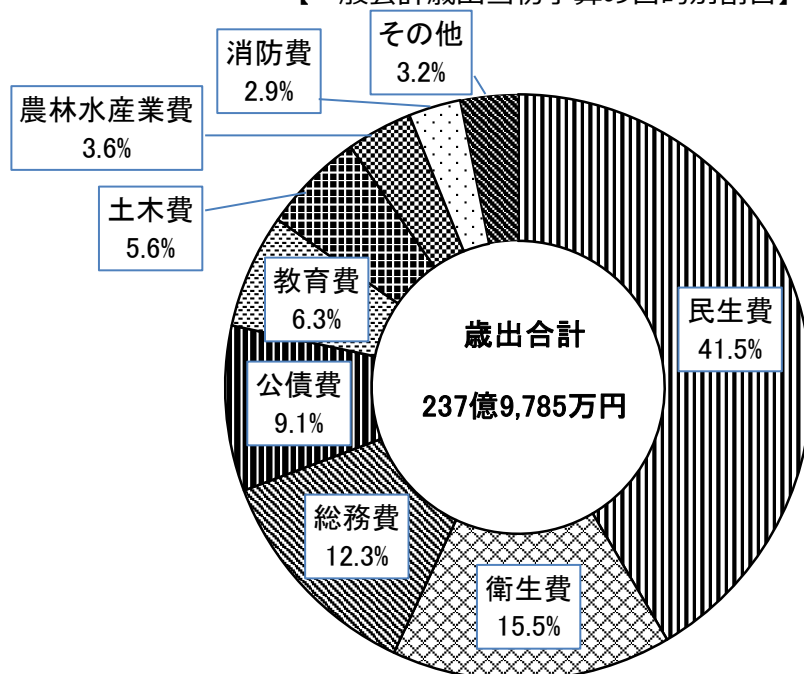
性質別経費は、市の財政の体質を分析したり、将来の財政運営の指針を作成する際に大変重要な分類です。

【一般会計歳出当初予算：目的別】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億1,822万9	2億3,999万7	△2,176万8	△ 9.1
2 総 務 費	29億2,651万2	27億4,653万1	1億7,998万1	6.6
3 民 生 費	98億7,813万9	94億9,586万2	3億8,227万7	4.0
4 衛 生 費	36億7,925万4	27億1,645万5	9億6,279万9	35.4
5 労 働 費	1,880万7	1,887万1	△ 6万4	△ 0.3
6 農林水産業費	8億6,366万2	9億3,915万2	△7,549万0	△ 8.0
7 商 工 費	4億9,729万3	5億9,367万0	△9,637万7	△ 16.2
8 土 木 費	13億3,764万1	13億 851万3	2,912万8	2.2
9 消 防 費	6億8,472万3	7億 51万4	△1,579万1	△ 2.3
10 教 育 費	15億 210万4	24億3,018万4	△9億2,808万0	△ 38.2
11 災 害 復 旧 費	9	9	0	0.0
12 公 債 費	21億7,147万5	21億5,524万0	1,623万5	0.8
13 諸 支 出 金	2	2	0	0.0
14 予 備 費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合 計	237億9,785万0	233億6,500万0	4億3,285万0	1.9

【一般会計歳出当初予算の目的別割合】



平成28年度の歳出当初予算額は、237億9,785万円で、昨年度に比べ4億3,285万円の増加となりました。

主な増加した款としては、『衛生費』が汚泥再生処理センター建設事業などにより、9億6,279万9千円、35.4%の増、『民生費』が年金生活者等支援臨時福祉給付金や児童措置費などにより、3億8,227万7千円、4.0%の増、『総務費』が新庁舎整備経費などにより、1億7,998万1千円、6.6%の増となっています。

主な減少した款としては、『教育費』が小・中学校体育館の非構造部材耐震化事業の終了などにより、9億2,808万円、38.2%の減、『商工費』が企業立地促進・雇用創出事業の縮小などにより、9,637万7千円、16.2%の減、『農林水産業費』が農業振興事業費などの減少により、7,549万円、8.0%の減となっています。

行政分野（目的）ごとにとみると、民生費の占める割合が全体の41.5%と最も大きく、以降、衛生費（15.5%）、総務費（12.3%）、公債費（9.1%）、教育費（6.3%）、土木費（5.6%）、農林水産業費（3.6%）、消防費（2.9%）、その他（3.2%）の順となっています。

用語解説：歳出科目（目的別）

歳出科目名	内 容
議 会 費	議会の活動に関する経費（議員報酬や手当、議会報作成費、議会や委員会の運営経費など）
総 務 費	庁舎の管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙に係る経費
民 生 費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費
衛 生 費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

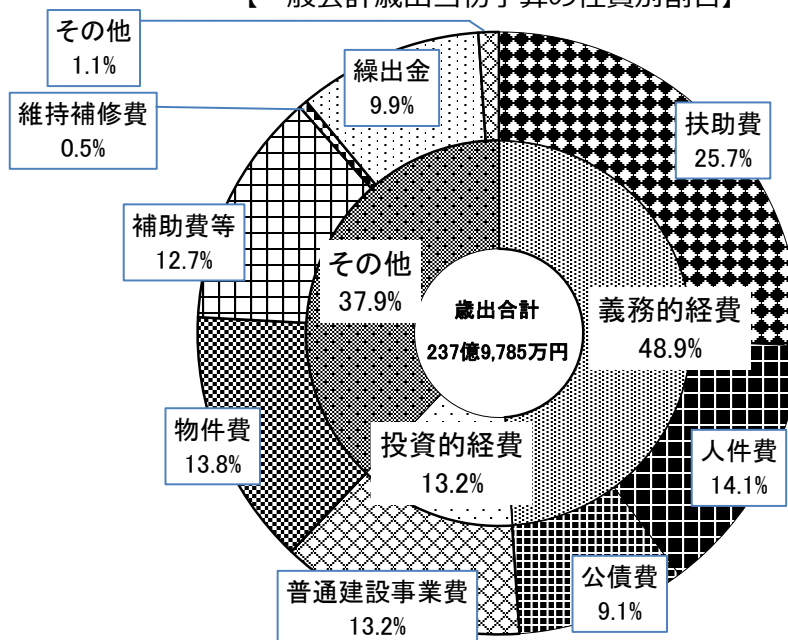
用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
労 働 費	勤労者のための各種施設の設置・管理にかかる経費です。
農 林 水 産 業 費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商 工 費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土 木 費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消 防 費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教 育 費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等などに係る経費です。
災 害 復 旧 費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公 債 費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸 支 出 金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予 備 費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説:歳出科目(性質別)

歳出科目名	内 容	
義 務 的 経 費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人 件 費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投 資 的 経 費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補 助 費 等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。
	積 立 金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

【一般会計歳出当初予算の性質別割合】



歳出予算額を性質別にみると、扶助費が61億960万6千円、25.7%と最も多く、これと人件費（14.1%）、公債費（9.1%）を合わせた、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の48.9%を占めています。

また、道路整備費などの「投資的経費」が13.2%、物件費など「その他」が37.9%となっています。

主な増加した性質としては、『扶助費』が保育給付費や医療費扶助などの増加により、2億2,668万7千円、3.9%の増となったほか、『普通建設事業費』が汚泥再生処理センター建設事業などにより、8,996万5千円、3.0%の増となりました。

主な減少した性質としては、『人件費』が職員数の削減などにより、6,091万9千円、1.8%の減となりました。

【一般会計歳出当初予算：性質別】

(単位：千円、%)

歳出科目	28年度	27年度	増減額	前年比
人件費	33億6,100万8	34億2,192万7	△6,091万9	△1.8
扶助費	61億960万6	58億8,291万9	2億2,668万7	3.9
公債費	21億7,147万5	21億5,524万0	1,623万5	0.8
普通建設事業費	31億3,657万0	30億4,660万5	8,996万5	3.0
災害復旧事業費	9	9	0	0.0
物件費	32億7,258万9	32億5,065万2	2,193万7	0.7
補助費等	30億1,328万1	30億486万4	841万7	0.3
維持補修費	1億1,086万7	1億2,096万2	△1,009万5	△8.3
繰出金	23億6,242万3	23億8,128万3	△1,886万0	△0.8
積立金	3,782万2	4,303万9	△521万7	△12.1
投資及び出資金・貸付金	2億220万0	3,750万0	1億6,470万0	439.2
予備費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合計	237億9,785万0	233億6,500万0	4億3,285万0	1.9

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 市税の予算状況

平成28年度市税当初予算額

(単位：千円)

税目	平成28年度	平成27年度	前年比(%)
普通税	41億4,584万9	40億9,831万3	1.2
市民税	16億1,668万9	16億2,171万9	△ 0.3
固定資産税	20億2,945万0	19億8,893万5	2.0
軽自動車税	1億4,731万4	1億3,457万7	9.5
市たばこ税	3億5,239万6	3億5,308万2	△ 0.2
目的税	3億3,688万0	3億3,602万4	0.3
入湯税	1,460万0	1,442万3	1.2
都市計画税	3億2,228万0	3億2,160万1	0.2
合計	44億8,272万9	44億3,433万7	1.1

目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成28年度	
街路整備事業費	1億9,019万3	
公債費(都市計画事業債のみ)	3億3,489万5	
合計	5億2,508万8	
財源内訳	都市計画税	3億2,228万0
	国庫・県支出金	6,000万0
	市債	1億2,600万0
	一般財源等	1,680万8



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場(温泉)を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人1日当たり150円です。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成28年度	
汚泥再生処理センター整備事業	16億8,112万9	
鉱泉源の保護管理施設整備費	1,920万0	
消防施設整備費	3,264万9	
観光振興費	450万0	
観光施設整備費	5,577万6	
合計	17億9,325万4	
財源内訳	入湯税	1,460万0
	国庫・県支出金	1億8,350万6
	市債	14億3,870万0
	一般財源等	1億5,644万8



6.平成28年度特別会計当初予算の概要

特別会計においては、当初予算額が3会計の合計で、90億5,170万8千円、対前年度比△5億3,024万6千円、5.5%の減となりました。

(単位：千円)

区分 会計別	当初予算額		対前年度増減	
	28年度	27年度	増減額	増減比
国民健康保険事業	83億9,033万0	86億7,214万9	△2億8,181万9	△3.2
温泉給湯事業	9,313万8	3億3,380万0	△2億4,066万2	△72.1
後期高齢者医療	5億6,824万0	5億7,600万5	△776万5	△1.3
合計	90億5,170万8	95億8,195万4	△5億3,024万6	△5.5

○廃止したもの
交通災害共済事業特別会計(平成26年度から)
島原都市計画事業安中土地区画整理事業(平成27年度から)

○統合したもの
有明町簡易水道事業特別会計を島原市水道会計に統合
(平成26年度から)



島原半島ジオパークキャラクター
「ジーオ」くん

むすび

以上、本市の平成27年度下半期における財政状況および平成28年度当初予算について説明を終わります。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが、健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。